

Sustainability

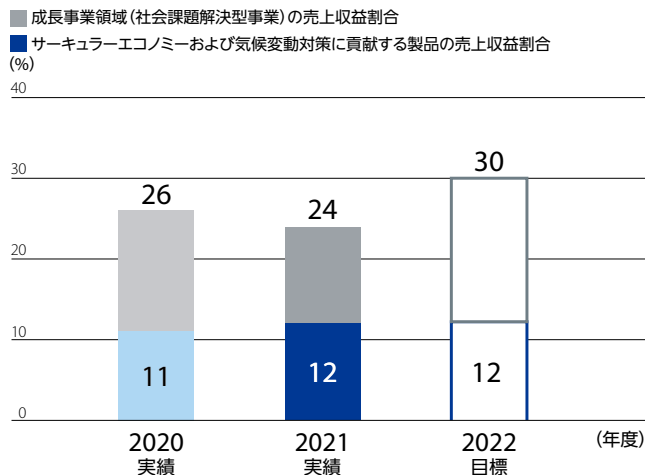
サステナビリティ指標

三菱ケミカルグループで特定したマテリアリティに対する目標と、その進捗を測る指標として「MOS (Management of Sustainability) 指標」を設定し、運用しています。それぞれの指標について毎年の進捗をモニタリングすることで、マテリアリティへの取り組みを着実に推進しています。

事業ポートフォリオ戦略として重要な課題 / 環境や社会への影響として重要な課題 / 事業基盤として重要な課題

指標

成長事業領域(社会課題解決型事業)の売上収益割合 / サークュラーエコノミーおよび気候変動対策に貢献する製品※の売上収益割合



※ 成長事業領域(社会課題解決型事業)のうち、サーキュラーエコノミーと気候変動対策に貢献する製品

EV普及に貢献する製品、バイオプラスチックなどサーキュラーエコノミーに貢献する製品、半導体材料やヘルスケア製品など、最重要戦略市場において当社グループが強みとする製品に引き続き注力し、事業の成長をめざしていきます。

環境・社会課題解決に向けて

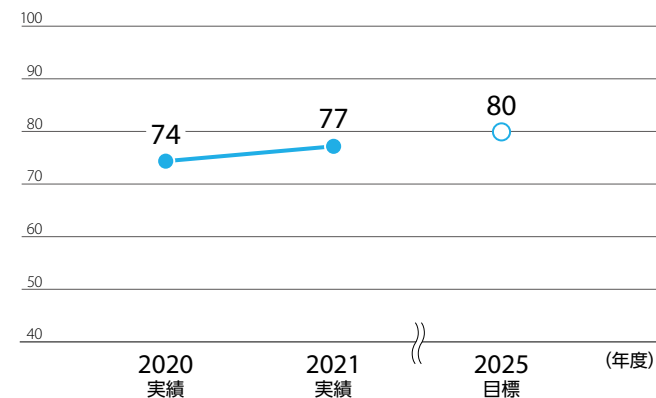
生分解性樹脂「BioPBS」と地域資源を用いた循環型社会の構築

植物由来の原料からつくられる「BioPBS」は、土壌の微生物によって水と二酸化炭素に完全に分解可能であり、プラスチック廃棄物とCO₂排出量の削減に寄与できる素材です。三菱ケミカルが2020年からハケ岳エリアで実施している「BioPBS」を起点とする循環型社会形成に向けた実証実験では、「BioPBS」を使用した紙コップなどをハケ岳中央農業実践大学校でコンポスト処理(堆肥化)し、協力農家での野菜栽培に使用しています。



指標

顧客満足度



当社グループは、お客さまをはじめとするステークホルダーを尊重し、密に対話を重ねることで、ともに良い社会を実現していきたいと考えています。顧客満足度調査を毎年実施し、その結果を分析してPDCAを実行することにより、より良いサービスの提供とお客さまの満足度向上につなげています。調査項目にはサービスや製品への満足度のほか、当社が実施しているサステナビリティへの取り組みの認知度なども含めており、グループへの評価を多角的に確認しています。今後もお客さまの声を重視しながら関係性を強化し、持続可能な成長につなげていきます。

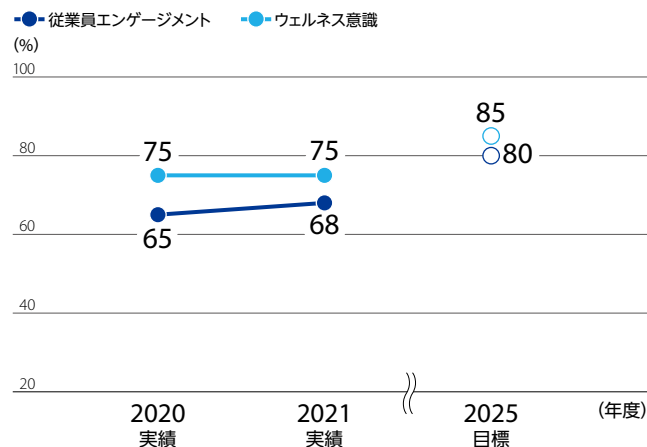
Sustainability

サステナビリティ指標

事業基盤として重要な課題

指標

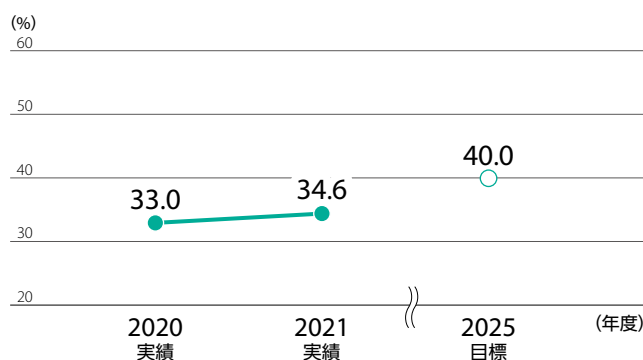
従業員エンゲージメント／ウェルネス意識



三菱ケミカルグループは従業員の個性や能力を最大限活かせる環境づくりに注力しています。この結果として高い創造性や生産性が発揮され、事業基盤の強化につながると考えています。上グラフの「従業員エンゲージメント」と「ウェルネス意識」は従業員意識調査における設定項目への好意的回答者の割合です。目標達成に向けて、従業員エンゲージメントについてはタウンホールミーティングなど経営層と従業員の対話機会を設け、相互理解を深めています。ウェルネス意識については多様で柔軟な働き方ができる環境の整備や健康支援への取り組みを進めています。

指標

経営層のダイバーシティ



「経営層のダイバーシティ」はダイバーシティアспектを持つ経営層の割合です。経営層の多様化により幅広い経験を有する人材による経営判断を行っていきます。

指標

ESG 株式指数に関する評価

当社グループの取り組みが評価され、以下のようなESG株式指数に継続的に組み入れられています。(2022年6月末時点)

Dow Jones Sustainability Indices
Member of
Dow Jones Sustainability Indices
Powered by the S&P Global CSA

MSCI ジャパンESGセレクト・リーダーズ指数*
2022 CONSTITUENT MSCIジャパン
ESGセレクト・リーダーズ指数
MSCI日本株女性活躍指数*
2022 CONSTITUENT MSCI日本株
女性活躍指数 (WIN)

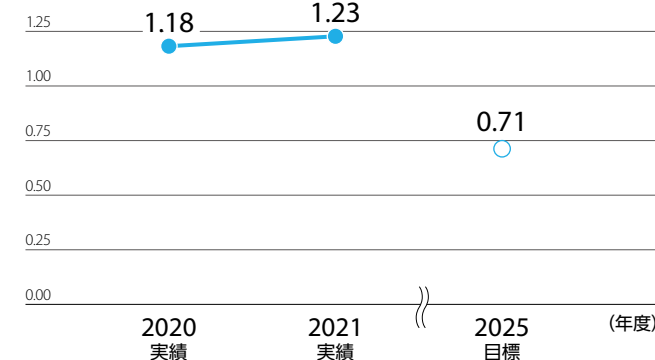
FTSE4Good Index Series
FTSE4Good

FTSE Blossom Japan Index
FTSE Blossom Japan Index

※ 三菱ケミカルグループのMSCI指数への組み入れ、および本ページにおけるMSCIのロゴ、トレードマーク、サービスマーク、指数名称の使用は、MSCIやその関係会社による当社の後援、推薦あるいはプロモーションではありません。MSCI指数はMSCIの独占的財産であり、MSCIおよびその指数の名称とロゴは、MSCIやその関係会社のトレードマークもしくはサービスマークです。

指標

休業度数率



海外拠点を含めた休業度数率は依然として低水準です。目標達成に向けて、安全の基本行動や基本操作の徹底、研修の実施、リスクアセスメントなど労働災害の防止に向けた取り組みを引き続き強化していきます。

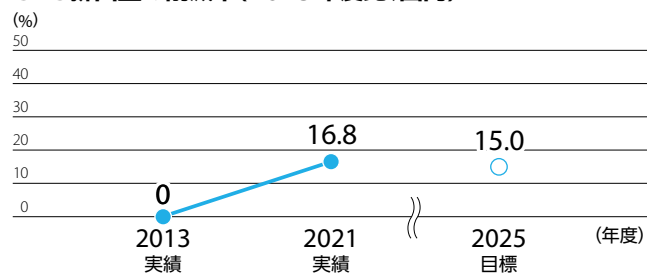
Sustainability

サステナビリティ指標

環境や社会への影響として重要な課題

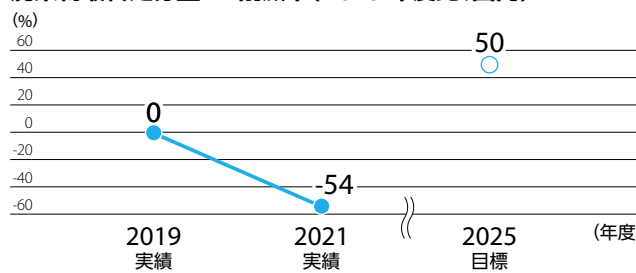
指標

GHG排出量の削減率(2013年度比、国内)



指標

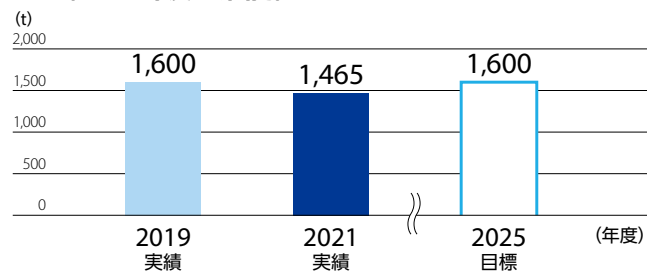
廃棄物最終処分量※の削減率(2019年度比、国内)



※ 自社の定常的な生産・物流活動において定期的に発生する産業廃棄物の埋立量

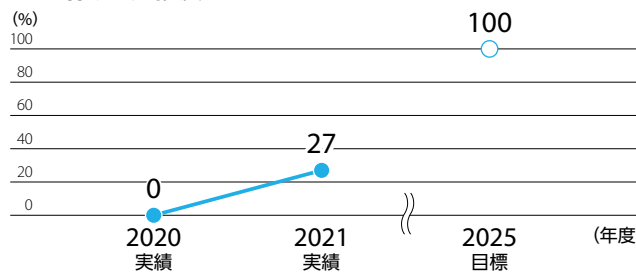
指標

COD(2019年度比、国内)



指標

LCA活動の進捗度



地球環境へのネガティブインパクト削減、気候変動や水資源問題の解決、循環型社会形成に向けた一助として、大気、水、廃棄物、それぞれの負荷削減を測る指標を設定しています。

2021年度は生産効率の向上や設備改善によりGHGは2013年度国内排出量と比較して16.8%削減し、CODも2019年度と比較して減っています。廃棄物最終処分量に関しては、歩留まり改善やリサイクル率向上の取り組みにより、削減をめざしていきます。今後も環境インパクト低減に向け、削減施策の推進と2025年度の新たなGHG目標やグローバルな目標の設定を検討します。

また、LCA(ライフサイクル・アセスメント)をマネジメントツールとして活用する取り組みも進み、2021年度は製品カーボン・フットプリントの算定手法を標準化しました。(▶P.76)



環境・社会課題解決に向けて

GHG削減への投資

三菱ケミカルの大垣工場では、2017年に太陽光発電設備を導入しましたが、これをさらに増設し、発電した電力を自工場内で活用することにより、CO₂の排出量を年40~50トン削減する計画です。また、2022年3月には、大垣市が販売する「環境価値(グリーン電力)」を20,000kWh購入し、大垣市産グリーン電力証書の交付を受けました。

三菱ケミカルグループ全体で、今後も太陽光発電の普及・促進に貢献するとともに、2050年のカーボンニュートラルの実現に向けて、グローバルで取り組みを推進していきます。



Sustainability

サステナビリティ指標

存立に関わる重要課題／リスク管理上、重要な課題

指標

重大コンプライアンス違反件数

3件

(2025年度目標: 0件)

2021年度の結果は重く受け止め、CCOの指揮と監督を受けながら抜本的な是正措置と再発防止策を講じています。「One Company, One Team」体制のもと、グローバルに共通して適用するコンプライアンス推進プログラムの整備と、全従業員に対して教育・研修を定期的に実施し、コンプライアンス意識の浸透状況を継続的にモニタリングしていきます。

指標

事故件数

保安事故

17件

(2025年度目標: 16件)

環境事故

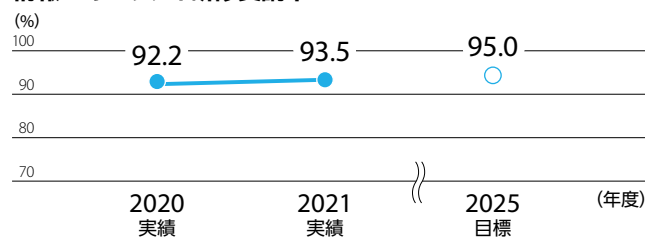
0件

(2025年度目標: 0件)

2021年度は保安事故が17件発生しました。安全の確保は企業の社会的責任であるとの認識のもと、リスクアセスメントを通して事故の発生を未然に防止し、安定操業を継続していきます。また、環境事故は2020年度に続き発生していません。

指標

情報セキュリティ研修受講率



全従業員が情報資産保護の重要性和責任を認識できるよう、毎年研修で情報セキュリティへの意識向上を促すとともに、未受講者には繰り返し受講を呼びかけ、重要性を伝えています。この結果、2021年度は前年度より受講率が上がりました。



環境・社会課題解決に向けて

持続可能なサプライチェーンの強化

お取引先さまに三菱ケミカルグループの経営理念を理解いただきながら、環境・社会課題の解決にともに取り組み、持続可能なサプライチェーンの構築・強化を図っています。

お取引先さまには、人権尊重、雇用、環境保全、労働安全衛生の確保など幅広い規範をまとめた「お取引先様と共有をお願いしたい事項ーガイドブック」をお配りし、取り組み状況をアンケートで確認しています。結果はお取引先さまへフィードバックし、リスクの把握や個別課題の改善に向けた対話を行うことで、健全な関係を育み、ともに成長していくことのできる関係を築いていきたいと考えています。



環境・社会課題解決に向けて

安全文化の醸成

当社グループの事業活動において安全は最優先事項として取り組んでいます。取り組みの一例として、三菱ケミカルの富山事業所では第三者機関による安全文化診断を受診し、事業所内全従業員を対象としたアンケートの実施と解析で課題を確認しました。その課題を直視し、改善策の議論、安全な仕組みづくりや意識改革、教育設備の充実など、さまざまな施策を実行し、安全文化を醸成しています。この取り組みは日本化学工業協会より、2021年度「レスポンシブル・ケア賞審査員特別賞」に選ばれました。



朝会で、安全行動指針を唱和